

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 野木町 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ◎実施主体 野木町教育委員会事務局こども教育課 ○連携・協力機関 栃木県教育委員会事務局義務教育課 野木町国際交流協会 ○野木町帰国・外国人児童生徒連絡協議会 日本語指導が必要な児童生徒の在籍校教頭 非常勤講師(日本語指導員) 野木町国際交流協会職員 野木町教育委員会事務局こども教育課 指導主事
2. 具体の取組内容 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 町帰国・外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 (2)学校における指導体制の構築 日本語指導員による指導体制構築・指導の実践 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 「特別の教育課程」による日本語指導の充実 (4)成果の普及 校長会、教頭会、教務主任会、町内の教職員研修会等での事業成果等の共有 (10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣 日本語指導員による日本語指導の実施
3. 成果と課題 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 【成果】 ○初めて日本語指導員が配置されるという現状において、関係各所が連携することで、事業を円滑に進められるような指導・支援体制の構築につなげることができた。日本語指導員と関係学校が情報交換しながらよりよい事業の推進について考える機会や環境が整えられた。 ○日本語指導員配置による学校体制や指導・支援について協議し、成果と課題を検証できた。 【課題】 ○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍していない学校に対しても本事業について周知し、いつでも受け入れ可能な体制づくりについて、情報共有できるとよい。 (2)学校における指導体制の構築 【成果】 ○これまでは、日本語指導を必要とする児童生徒に対して個別指導を実施することが困難で、学級担任が他の児童生徒と同じく一斉指導の中で関わらざるを得ないため、指導する側にとっても、日本語理解に困難を抱える児童生徒にとっても精神的な負担が大きかった。今年度は本事業により日本語指導員が関わったことでその状況を少しでも改善でき、子どもの学び、学校のよりよい指導

体制、保護者との関係等、色々な面でよい方向に進んでいる。

【課題】

○日本語指導員の人数や勤務時間に限りがあるため、一人一人の児童生徒に関われる時間に限りがある。児童生徒の学年が上がるにつれて学習内容も高度化する現状において、さらに日本語指導が充実するよう、日本語指導員の数や勤務時間数、指導力向上が求められる。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

【成果】

○在籍学級担任をはじめとする学校関係者、日本語指導の指導者で定期的に指導の実施や評価を行うことにより、当該児童生徒の日本語の習得状況や文化的背景に合わせた適切な指導を行うことができた。

【課題】

○校内での指導の評価については、児童生徒に関わる教員間の情報交換時間の確保が難しい。

(4)成果の普及

【成果】

○日本語指導実施の当該校以外の学校において、帰国・外国人児童生徒教育について理解を深める一助となった。

【課題】

○周知の範囲や方法を考えながら、本事業自体やその成果について普及させたい。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

【成果】

○日本語指導員を配置できたことで、学校の指導・支援体制が充実した。特に一人一人の基礎的な日本語の学習ができ、児童生徒の日本語理解の困難さの解消につながったり、日本語によるコミュニケーションがとれるようになったことで自信を持って生活できるようになったりと、児童生徒にとつての成果がある。

○今年度初めての事業実施であり、学校の指導・支援体制の構築など、年度当初は各校への負担も大きかったが、事業が少しずつ定着するにつれて、児童生徒への日本語指導が充実してきている。児童生徒の学び、学校の負担軽減、保護者との関係づくりの面からも成果が見られることが本事業の成果でもある。

○外国人児童生徒が必要とする支援・指導体制が充実し、外国人児童生徒と日本人児童生徒が共に学ぶ環境が整うことで、学校教育において多様な共生社会について子供たち自身が学ぶことができた。授業だけでなく、休み時間等で子供たち同士の自然な関わり合いとなって表れていた。

【課題】

○成果が実感できる一方で、日本語指導員の勤務時間が限られているため、担任や管理職との情報共有に使える時間の確保が難しいという課題がある。

○また日本語指導員の人数にも、一人一人の児童生徒に関われる時間に限りがある。児童生徒の学年が上がるにつれて学習内容も高度化する現状において、さらに日本語指導が充実するよう、日本語指導員の数や勤務時間数、指導力向上が求められる。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	7人 (3校)	2人 (2校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		5人 (3校)	2人 (2校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

本町はここ数年で、外国籍の方の移住が増加傾向にあり、外国籍の児童生徒も少しずつ増えている。各学校において日本語指導を必要とする児童生徒は今後も増えると考えられ、様々な国籍の子どもたちの文化的背景についても理解・尊重しながら、日本語指導を充実させられるよう、環境の整備に努めたい。

